

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 ネットインデックス
 コード番号 6634 URL <http://www.netindex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 田中 芳邦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部本部長 (氏名) 野村 淑智
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-5250-7200

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,065	—	△182	—	△192	—	△377	—
20年3月期第3四半期	6,452	31.4	△64	△144.3	△200	△247.7	△287	△462.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△21,177.89	—
20年3月期第3四半期	△33,304.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	3,746	1,000	1,000	1,000	26.7	56,117.07
20年3月期	5,147	1,397	1,397	1,397	27.1	156,689.93

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,000百万円 20年3月期 1,397百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	2,100.00	2,100.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,808	△30.4	△52	—	25	—	△127	—	△7,122.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 17,832株 20年3月期 8,916株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 17,832株 20年3月期第3四半期 8,916株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記に記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、平成20年9月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

サブプライム問題に端を発した世界金融市場の混乱は、世界経済を揺さぶる深刻な事態となっております。当第3四半期連結累計期間における日本経済においても、米国等の消費の減速と急激な円高による輸出の減少により、製造業を中心とした大幅な減産、設備投資の抑制、雇用環境の悪化など、景気の減速感が高まっております。

当社グループの主力市場である情報通信関連市場は、通信料と端末価格を分離させた販売方法が主流となり、端末価格が値上げされたことにより、販売台数が大幅に減少する一方、通信事業者間の加入者獲得の競争が一段と激しさを増しております。このような環境の中、当社グループはモバイル&ワイヤレス事業の主要製品の販売に注力しましたが、市場環境の著しい変化により、音声端末、データ通信カードの販売数量が前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。また、第2四半期連結会計期間において事業撤退等に伴う特別損失を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高4,065,802千円、営業損失182,801千円、経常損失192,412千円、四半期純損失377,644千円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①モバイル&ワイヤレス事業

当第3四半期連結累計期間においては、音声端末、データ通信カードの販売数量の減少により、売上高は2,928,478千円となりました。

②デジタルホームネットワーク事業

当第3四半期連結累計期間においては、ネットワーク製品等の販売により、売上高は73,380千円となりました。

③システム&サービス事業

当第3四半期連結累計期間においては、データセンター保守事業が寄与し、売上高は1,063,942千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,400,669千円減少しております。このうち主なものは、現金及び預金の減少211,793千円、受取手形及び売掛金の減少1,253,360千円、たな卸資産の増加563,889千円、関係会社短期貸付金の減少590,000千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計期間末と比較して1,004,302千円減少しております。このうち主なものは、支払手形及び買掛金の減少1,330,247千円、短期借入金の増加428,135千円、未払法人税等の増加38,039千円及び為替予約の評価損相当額の洗替処理による減少57,897千円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、四半期純損失377,644千円及び配当金支払18,723千円により、利益剰余金が396,367千円減少した結果、1,000,679千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が4,237千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、21,760千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,773	822,566
受取手形及び売掛金	620,678	1,874,038
商品	149	149
製品	12,498	30,051
原材料	302,987	150,225
仕掛品	1,085,148	658,014
その他	211,257	783,072
貸倒引当金	△7,156	△5,500
流動資産合計	2,836,336	4,312,619
固定資産		
有形固定資産	344,961	317,840
無形固定資産		
のれん	124,446	148,076
その他	236,700	181,039
無形固定資産合計	361,146	329,116
投資その他の資産	203,989	187,526
固定資産合計	910,096	834,483
資産合計	3,746,432	5,147,102
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,198	1,883,446
短期借入金	1,428,135	1,000,000
一年以内償還予定の新株予約権付社債	252,000	—
未払法人税等	44,352	6,312
賞与引当金	28,892	37,689
その他	345,518	447,278
流動負債合計	2,652,096	3,374,727
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	252,000
退職給付引当金	13,806	13,351
役員退職慰労引当金	58,307	57,863
その他	21,542	52,112
固定負債合計	93,656	375,328
負債合計	2,745,753	3,750,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,675	599,675
資本剰余金	459,865	459,865
利益剰余金	△58,860	337,506
株主資本合計	1,000,679	1,397,047
純資産合計	1,000,679	1,397,047
負債純資産合計	3,746,432	5,147,102

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,065,802
売上原価	3,028,056
売上総利益	1,037,745
販売費及び一般管理費	1,220,546
営業損失(△)	△182,801
営業外収益	
受取利息	4,569
受取手数料	39,270
為替差益	5,903
その他	5,965
営業外収益合計	55,708
営業外費用	
支払利息	13,571
長期為替予約評価損	37,245
通貨オプション評価損	12,342
その他	2,160
営業外費用合計	65,320
経常損失(△)	△192,412
特別損失	
固定資産除却損	7,143
投資有価証券評価損	7,450
たな卸資産評価損	17,522
事業撤退損	75,105
事務所移転費用	37,474
特別損失合計	144,696
税金等調整前四半期純損失(△)	△337,109
法人税、住民税及び事業税	42,713
法人税等調整額	△2,178
法人税等合計	40,534
四半期純損失(△)	△377,644

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△337,109
減価償却費	55,499
のれん償却額	23,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,797
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	455
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	443
受取利息及び受取配当金	△4,569
支払利息	13,571
為替差損益 (△は益)	15,755
長期為替予約評価損	37,245
通貨オプション評価損	12,342
固定資産除却損	10,252
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,450
売上債権の増減額 (△は増加)	1,253,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△563,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,330,247
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,117
その他	△208,087
小計	△1,073,154
利息及び配当金の受取額	4,591
利息の支払額	△13,025
法人税等の支払額	△4,764
法人税等の還付額	49,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,036,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△38,849
有形固定資産の売却による収入	48
無形固定資産の取得による支出	△78,033
貸付金の回収による収入	806,000
貸付けによる支出	△216,000
その他	△29,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	443,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	428,135
長期借入金の返済による支出	△12,400
配当金の支払額	△18,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△211,793
現金及び現金同等物の期首残高	822,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	610,773

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは第2四半期連結累計期間におきまして、営業損失37百万円、四半期純損失114百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローが1,117百万円のマイナスとなり、開発資金の調達に困難になることが想定されました。また、当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失182百万円、四半期純損失377百万円を計上し、かつ営業活動によるキャッシュ・フローが1,036百万円のマイナスであり、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、経営上必要となる資金について親会社である株式会社インデックス・ホールディングスから借入を実施しており、継続して事業を行うことに問題は生じないと判断しております。

当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義を解消するため、業績改善に向けて、以下の基本方針を策定、実施しております。

①開発体制の再構築

当社グループの中核事業は通信事業者から製品開発・新通信技術開発を受注することを再認識し、開発案件受注に向けての営業体制の強化、開発体制の効率化を早急に取り組んでいきます。一方、当社のコアコンピタンスであるモバイル通信技術の社内蓄積を重視し、急速に変化するモバイル通信市場の動向を分析し、付加価値・価格競争力のある製品の販売力の強化を図ります。

②経営基盤の強化

全社規模での組織体制見直しを行い、経費削減を推進し、収益性を改善することを図ります。また、管理部門による全社予算管理機能の実効化に努め、営業・開発に係る予算執行の承認権限を強化いたします。

③財務基盤の強化

当面、親会社の財務支援のもと開発資金を確保しており、事業継続に影響は及ぼさないと考えております。今後、財務基盤の強化を図るため、自己資本の充実を図るための方策実施の検討も進めて参ります。さらに資本効率を重視した事業体質に改善することにより所要運転資金の圧縮も目指してまいります。

上記の基本方針を実施中であり、業績が改善し、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,928,478	73,380	1,063,942	—	4,065,802	—	4,065,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,162	4,601	—	11,764	(11,764)	—
計	2,928,478	80,543	1,068,544	—	4,077,566	(11,764)	4,065,802
営業利益又は営業損失(△)	316,689	△6,245	△40,051	—	270,392	(453,193)	△182,801

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、W-SIM、携帯電話端末
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	携帯電話事業者向システム開発及び保守サービス、データセンター事業
その他事業	製造受託、製品の修理及びメンテナンス

なお、第1四半期連結会計期間に㈱テック・インデックスが新設分割により㈱エフプラスを設立しましたが、上記事業区分及び主要製品には変更はありません。

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益はモバイル&ワイヤレス事業が3,393千円減少し、また営業損失はデジタルホームネットワーク事業が844千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)において、海外売上高がないため、当該事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	
I 売上高		6,452,159
II 売上原価		5,495,711
売上総利益		956,448
III 販売費及び一般管理費		1,020,908
営業損失(△)		△64,459
IV 営業外収益		
1 受取利息	3,214	
2 その他	25,548	28,762
V 営業外費用		
1 支払利息	10,537	
2 為替差損	35,430	
3 通貨オプション評価損	89,855	
4 その他	29,013	164,835
経常損失(△)		△200,532
VI 特別損失		1,370
税金等調整前 四半期純損失(△)		△201,902
法人税、住民税及び事業税		22,217
法人税等調整額		62,984
四半期純損失(△)		△287,105

(2)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタルホ ームネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,865,954	136,105	442,122	7,976	6,452,159
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,865,954	136,105	442,122	7,976	6,452,159

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。